

外郭団体見直し実施計画

目 次

	頁
計画の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・	1
これまでの見直し・・・・・・・・・・・・	2
対象団体、計画期間、目標・・・・・・・・	3
主な見直しの取組項目・・・・・・・・・・	4
定期的な点検評価・・・・・・・・・・・・	6
個別団体見直し実施計画の概要・・・・・・・・	7
参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

平成23年3月

山 口 県

1 計画の趣旨

外郭団体は、行政が直接対応することが困難な分野や、民間的経営手法をとる方が効率的な分野等において、県行政を補完・代替してきましたが、社会経済情勢が大きく変化する中で、「公社改革」の実現や公益法人制度改革への的確な対応をはじめ、業務や組織のスリム化を通じ簡素・効率化を進めるなど、不断の見直しに取り組む必要があります。

このため、本計画では、団体の理解と協力の下に、その役割や意義、組織、業務運営、経営状況等について、次のような視点から点検と見直しを進めてきました。

公益法人制度改革に伴う事業内容等の見直しを踏まえ、団体の今後のあり方について検討

設立目的を達成した団体や、行政ニーズの変化に伴い存在意義が薄れた団体については、出資関係団体との調整を行い、原則として団体を廃止

経営状況や事業内容において県の関与が薄れ、自主性・自立性が認められる団体については、県関与を廃止

類似事業を実施している団体や設立目的が類似する団体は統合（管理部門の統合を含む）

今後とも存続が必要な団体については、組織体制、中長期事業計画、職員のあり方、県からの財政支出見通し等について見直しを検討

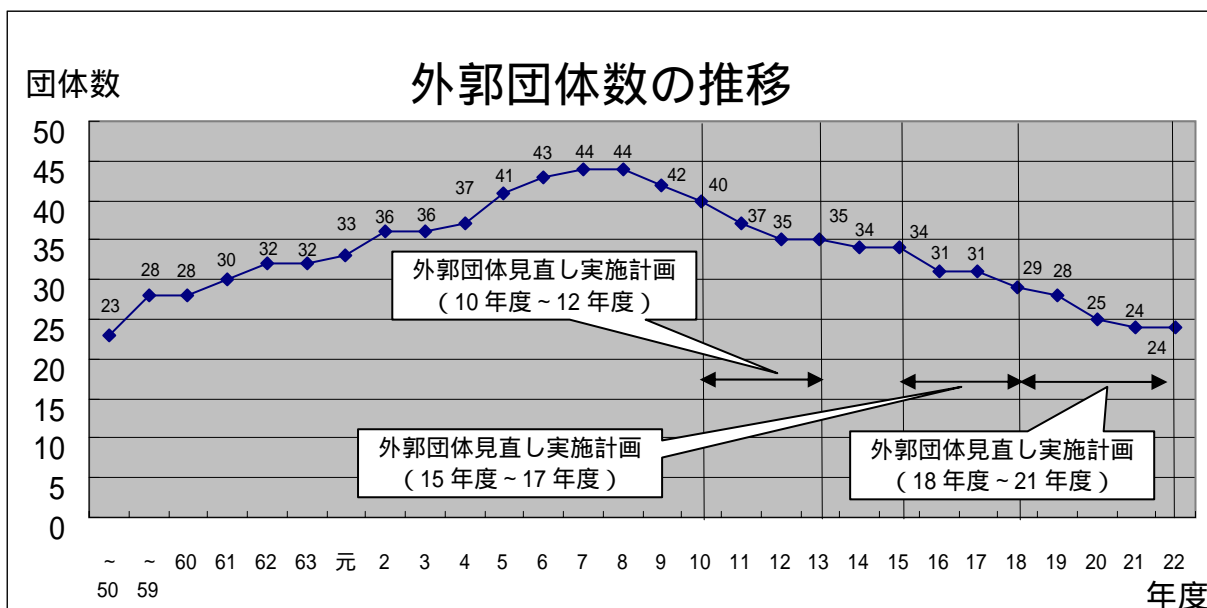
分かりやすい評価項目の設定やホームページによる情報公開など、県民に対する説明責任への十分な配慮

本計画は、こうした点検・見直しに取り組んだ結果、各団体が今後数年間のうちに実施する具体的な見直しの内容を取りまとめたものです。

2 これまでの見直し

団体の効率的な経営と県行政の適正な運営の確保を図るため、第三次、第四次及び第五次の行政改革において策定した「外郭団体見直し実施計画」(計画期間：10年度～12年度、15年度～17年度、18年度～21年度)に基づき、様々な視点から各団体の見直しに取り組んできました。

前回計画(平成19年3月策定、計画期間：平成18年度～平成21年度)の取組結果については、参考資料に掲載しています。



[主な見直しの内容]

	第三次行政改革	第四次行政改革	第五次行政改革
団体の統廃合等	40団体 35団体 (5団体)	34団体 29団体 (5団体)	29団体 24団体 (5団体)
派遣職員の削減	182人 159人 (23人)	150人 112人 (38人)	112人 58人 (54人)

3 対象団体

「その事業内容が、県行政と密接な関連を有し、県単独又は市町村や民間との共同出資により設立された団体で、県が基本財産の1/4以上出資又は出捐している団体及びそれに準ずる団体」と定義している外郭団体を対象とします。

[平成22年4月現在]

区 分	公益法人 (社 団 ・ 財 団 等)	特 別 法 に 基 づく 法 人	合 計
外郭団体数	20	4	24

4 計画期間

平成21年3月に策定した「新・県政集中改革プラン」の一環として見直しを進めることから、計画期間は平成22年度から平成24年度までの3年間とします。

5 目 標

項 目	目 標 値	
	(平成22年4月1日)	平成25年4月1日)
外郭団体の削減	24団体	18団体 (6団体)
外郭団体への派遣職員の削減	58人	38人 (20人)

6 主な見直しの取組項目

(1) 公益法人制度改革への対応

平成23年度末までに移行を目指す。	特別法に基づく法人(山口県漁業信用基金協会及び三公社)を除く外郭団体(20団体)
-------------------	--

公益法人制度改革に伴い、現行の公益法人は、公益目的事業の比率等を踏まえ、公益社団法人・公益財団法人または一般社団法人・一般財団法人へ移行する必要があります。

団 体 名	移 行 の 方 向 性			
	公益法人	一般法人	検討中	備 考
(財)山口県ひとづくり財団				
(財)山口県振興財団				
(財)山口県国際総合センター				
(財)山口県国際交流協会				
(財)山口県ニューメディア推進財団				
(財)やまぐち県民活動きらめき財団				H23.4 移行予定
一般財団法人山口県文化振興財団				H22.12 移行済み
一般財団法人やまぐち女性財団				H22.12 移行済み
(財)山口県健康福祉財団				
(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク				
(財)やまぐち産業振興財団				
(財)やまぐち農林振興公社				
(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会				
(社)無角和種振興公社				
一般財団法人やまぐち森林担い手財団				H23.3 移行済み
(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会				
(社)山口県栽培漁業公社				
(財)山口県建設技術センター				
(財)山口県施設管理財団				
(財)山口県暴力追放県民会議				H22.8 申請済み
合 計	8	6	6	

山口県漁業信用基金協会及び三公社については、特別法に基づく法人のため、公益法人制度改革の対象外。

(2) 団体の廃止及び今後のあり方の検討

団体の廃止に取り組む。	山口県土地開発公社 山口県道路公社 山口県住宅供給公社
他団体との統合等を含め、今後の在り方を検討する。	(財)やまぐち県民活動きらめき財団 一般財団法人山口県文化振興財団 一般財団法人やまぐち女性財団 山口県漁業信用基金協会
県関与のあり方を検討する。	一般財団法人やまぐち森林担い手財団 (社)山口県林業用苗木需給安定基金協会

(3) 県職員の派遣の見直し

県職員の派遣の見直しに取り組む。	県職員の派遣を行っている外郭団体(9団体)
------------------	-----------------------

団体名	派遣職員数		
	H22.4 現在	H25.4 目標	差引(25-22)
(財)山口県ひとづくり財団	24	19	5
(財)山口県国際総合センター	1	0	1
(財)山口県健康福祉財団	2	0	2
(財)やまぐち産業振興財団	6	5	1
(財)やまぐち農林振興公社	8	7	1
(社)山口県栽培漁業公社	3	0	3
(財)山口県建設技術センター	8	7	1
山口県土地開発公社(山口県道路公社)	3	0	3
山口県住宅供給公社	3	0	3
合計	58	38	20

(4) ホームページによる情報公開に取り組む団体

インターネットを活用した情報提供等の内容の充実に取り組む。	全外郭団体
-------------------------------	-------

7 定期的な点検評価

団体の必要性や経営の健全性等について、次のような観点から定期的に点検評価をしています。

<p>必要性の検証</p>	<p>出資目的を達成 目的や事業内容等が他の団体と類似 事業規模（収益）が50%以上減少 設立目的に合致していない事業を実施 民間と業務が競合 県補助金、委託金等の50%以上を再補助、再委託 施設の利用率が50%未満 役務提供または販売実績が減少 収益事業比率が50%超</p>
<p>経営の健全性の検証</p>	<p>累積欠損金がある。 2期連続して経常利益が赤字 県から運営費に係る財政的支援を受けている。 団体収入に占める割合が50%以上 管理費の総支出額に占める割合が50%以上</p>
<p>執行体制の検証</p>	<p>理事の任期が2年を超えている。 理事のうち、団体所管出身官庁の占める割合が1/3を超えている。 公認会計士等を監事としていない。 県から派遣職員を受けている。</p>
<p>透明性の検証</p>	<p>ホームページを開設していない。 インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。</p>

8 個別団体見直し実施計画の概要

団体名	(財)山口県ひとづくり財団	所管課	政策企画課 教育政策課		
現状と課題	平成18年度に策定した中期経営計画(平成19年度～23年度)に基づき、財団の設立趣旨に沿った事業展開を図るとともに、職員の効率的な配置・活用や内部経費の縮減等、経営の健全化に取り組んでいる。 公益法人制度改革への対応や次期指定管理の状況を踏まえ、中・長期的な視点から組織体制、事業展開等、今後の経営計画の見直しを行う必要がある。				
評価項目 点検結果	・民間と業務が競合(セミナーパーク等管理運営) ・県から派遣職員を受けている。(24名)				
公益法人制度改革への対応	事業内容が公益目的事業に該当していると考えられるため、公益財団法人への移行に向けて準備を進めている。				
見直し計画の概要	公益法人制度改革や指定管理の状況を踏まえ、財団の設立趣旨に沿った事業の再編・見直しや、新たな中期経営計画の策定を行う。 また、財団運営の自立性を高めるため、県職員の派遣の見直しを行う。				
見直しスケジュール		H22	H23	H24	H25以降
・公益法人制度改革への対応 ・県職員の派遣の見直し ・事業の再編・見直し ・中期経営計画の策定(見直し) ・ホームページの拡充					

団体名	(財)山口県振興財団	所管課	財政課		
現状と課題	大規模事業への資金協力に加え、平成20年度以降、山口国体・山口大会に対する寄付を行っているが、その財源は株式を担保とした借入金を活用しているため、継続的に経常利益が赤字となっている。				
評価項目 点検結果	・2期連続して経常利益が赤字 ・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。(4名/10名) ・公認会計士等を監事としていない。				
公益法人制度改革への対応	事業内容や財務状況等から公益認定基準の適否について検討を進めている。				
見直し計画の概要	山口国体等の県事業の実施に引き続き資するため、国体等が開催される平成23年度まで寄付を継続するとともに、公益法人制度改革への対応に併せ、平成23年度中に財団の今後のあり方を検討する。				
見直しスケジュール		H22	H23	H24	H25以降
・公益法人制度改革への対応					

団 体 名	(財)山口県国際総合センター	所管課	国際課	
現状と課題	海峡メッセ下関のテナント施設を区分所有するとともに、コンベンション施設等の県有部分を指定管理者として管理運営している。施設の利用率の向上やテナント入居率の安定化を図るとともに、住民サービスの向上に努めながら効率的な維持管理を行う必要がある。			
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・民間と業務が競合（国際総合センター管理運営） ・一部の施設の利用率が50%未満 ・公認会計士等を監事としていない。 ・県から派遣職員を受けている。（1名） 			
公益法人制度 改革への対応	公益財団法人が一般財団法人のどちらに移行するか検討中。ただし、公益目的事業比率等から公益財団法人への移行には課題が多い。			
見直計画 の 概 要	施設稼働率が50%未満となっているイベントホール等の利用促進や、タワーの誘客対策に取り組む。 また、財団運営の自立性を高めるため、県職員の派遣の見直しを行う。			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革への対応 ・県職員の派遣の見直し ・監査体制の強化 ・随意契約の見直し 				

団 体 名	(財)山口県国際交流協会	所管課	国際課	
現状と課題	民間国際活動団体の中核的組織として、国際化推進に向け多文化が共生できる地域社会づくりのための事業を積極的に展開しているが、近年の金利低下に伴い基本財産の運用益が減少しており、事業に必要な財源の確保が困難となっている。 民間（法人、個人、各種団体等）から寄附や会費の獲得に一層努めるとともに、事業の更なる見直しを行い、効果的・効率的な事業運営に努める必要がある。			
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・2期連続して経常利益が赤字 ・管理費の総支出額に占める割合が50%以上 			
公益法人制度 改革への対応	事業内容が公益目的事業に該当していると考えられるため、公益財団法人への移行に向けて準備を進めている。			
見直計画 の 概 要	今後も事業運営は厳しくなる見込みであり、更なる事業の重点化を図るため、事業評価を実施し、社会情勢や県民のニーズの変化に応じた見直しを行う。			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革への対応 ・事業の再編・見直し ・中期経営計画の策定（見直し） ・職員数の削減 				

団体名	(財)山口県ニューメディア推進財団	所管課	情報企画課	
現状と課題	<p>NPYビル建設時の借入金は、平成23年度に完済する予定であるが、建設から20年が経過し老朽化が進む中で、大規模な改修が必要となっている。</p> <p>また、経営の健全化・安定化を図るため、ビル管理のコスト削減やテナントの確保などの取組を強化していく必要がある。</p>			
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業比率が50%超 ・2期連続して経常利益が赤字 ・公認会計士等を監事としていない。 			
公益法人制度 改革への対応	公益目的事業比率が50%を大きく下回ることから、一般財団法人への移行に向けて準備を進めている。			
見直し計画 の概要	電算システムの共同利用など、新たな高度情報化の動き等に対応した事業の見直しを行う。			
見直しスケジュール	H22	H23	H24	H25以降
<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革への対応 ・貸付金・出資金の見直し ・事業の再編・見直し ・中期経営計画の策定（見直し） ・役員数の削減 				

団体名	(財)やまぐち県民活動きらめき財団	所管課	県民生活課	
現状と課題	<p>ボランティア活動をはじめとする県民活動の中核的な支援機関として、県民活動団体への資金助成、団体と行政や企業との協働の促進などの事業を展開している。</p> <p>今後も引き続き、自主的・主体的な県民活動の促進や活性化に向けた取組が必要である。</p>			
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・目的や事業内容等が他の団体と類似 			
公益法人制度 改革への対応	平成23年4月に公益財団法人へ移行予定。			
見直し計画 の概要	県民活動への総合的な支援を行うため、事業目的や事業内容が類似する山口県文化振興財団、やまぐち女性財団との統合を進める。			
見直しスケジュール	H22	H23	H24	H25以降
<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革への対応 ・団体の統合 ・事業の再編・見直し ・役員数の削減 				

団 体 名	一般財団法人山口県文化振興財団	所管課	文化振興課	
現状と課題	<p>本県文化振興の中核的組織として、本部及び秋吉台国際芸術村支部の2組織体制により、文化芸術の鑑賞機会や多様な文化芸術活動の場を提供している。</p> <p>今後も引き続き、文化芸術活動の普及啓発や活性化に向けた取組が必要である。</p>			
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・目的や事業内容等が他の団体と類似 ・民間と業務が競合（秋吉台国際芸術村管理運営） ・2期連続して経常利益が赤字 ・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。（6名/17名） 			
公益法人制度 改革への対応	平成22年12月に一般財団法人へ移行済み。			
見直し計画 の概要	県民活動への総合的な支援を行うため、事業目的や事業内容が類似するやまぐち県民活動きらめき財団、やまぐち女性財団との統合を進める。			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革への対応 ・団体の統合 ・貸付金・出資金の見直し ・事業の再編・見直し ・役員数の削減 				

団 体 名	一般財団法人やまぐち女性財団	所管課	男女共同参画課	
現状と課題	<p>女性の地位向上と社会参加を促進し、「男女共同参画社会」の実現を図るため、県の男女共同参画施策と密接に連携し、普及啓発、民間団体の活動支援等の事業を実施している。</p> <p>今後も引き続き、「男女共同参画社会」の実現に向けた積極的な取組が必要である。</p>			
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・目的や事業内容等が他の団体と類似 			
公益法人制度 改革への対応	平成22年12月に一般財団法人へ移行済み。			
見直し計画 の概要	県民活動への総合的な支援を行うため、事業目的や事業内容が類似するやまぐち県民活動きらめき財団、山口県文化振興財団との統合を進める。			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革への対応 ・団体の統合 ・貸付金・出資金の見直し ・事業の再編・見直し ・役員数の削減 				

団 体 名	(財)山口県健康福祉財団	所管課	厚政課	
現状と課題	健康づくりセンターにおける県民の健康づくり事業や福祉人材の育成・確保、福祉施設職員の福利厚生・退職共済事業を実施しているが、厳しい金融情勢や公益法人制度改革への対応等を踏まえ、効率的・安定的な事業運営に向けた事業の再編・見直しを検討する必要がある。			
評価項目 点検結果	・民間と業務が競合（健康づくりセンター管理運営） ・県から派遣職員を受けている。（２名）			
公益法人制度 改革への対応	一般財団法人を目指す方向で検討、準備を進める。			
見直し計画 の 概 要	低金利や公益法人制度改革への対応を踏まえ、福祉マンパワー基金事業や退職共済事業のあり方を含めた事業全体の抜本的な再編・見直しに取り組む。 また、財団運営の自立性を高めるため、県職員の派遣の見直しを行う。			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
・公益法人制度改革への対応 ・県職員の派遣の見直し ・貸付金・出資金の見直し ・事業の再編・見直し				

団 体 名	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	所管課	地域医療推進室	
現状と課題	角膜等の提供・移植希望者の登録・あっせん及び臓器移植や骨髄移植に関する普及啓発活動に取り組んでおり、臓器移植法の改正により、一層の普及啓発に努める必要がある。 また、低金利による運用益の減少や寄付金の減少により、基本財産の取り崩しも念頭に置かざる得ない状況となっており、財務基盤の強化が急務となっている。			
評価項目 点検結果	・公認会計士等を監事としていない。			
公益法人制度 改革への対応	事業内容が公益目的事業に該当していると考えられるため、公益財団法人への移行に向けて準備を進めている。			
見直し計画 の 概 要	今後も事業を継続して行うために、組織体制の見直しや医療機関との連携強化を通じた寄付金等の増加により、財務基盤の強化を図る。			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
・公益法人制度改革への対応 ・補助金の見直し ・事業の再編・見直し ・中期経営計画の策定 ・役員数の削減 ・監査体制の強化 ・ホームページの拡充				

団 体 名	(財)やまぐち産業振興財団	所管課	商政課	
現状と課題	中小企業に対する中核的支援機関として、経営支援、再生支援、販路開拓支援、新分野進出支援、技術開発支援などの中小企業支援を総合的に実施しているが、金利低下による基金運用益の減少や、三位一体改革による国補助金廃止などにより、人件費や事業実施等に必要な財源の確保などの課題を抱えている。			
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公認会計士等を監事としていない。 ・ 県から派遣職員を受けている。(6名) 			
公益法人制度 改革への対応	事業内容が公益目的事業に該当していると考えられるため、公益財団法人への移行に向けて準備を進めている。			
見直計画 の 概 要	<p>企業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、事業の見直し・重点化を図るとともに、新たな財源の確保により経営基盤の安定化に努める。</p> <p>また、財団運営の自立性を高めるために、県職員の派遣の見直しを行う。</p>			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益法人制度改革への対応 ・ 県職員の派遣の見直し ・ 事業の再編・見直し ・ 中期経営計画の策定(見直し) ・ 職員数の削減 ・ 監査体制の強化 				

団体名	(財)やまぐち農林振興公社	所管課	農林水産政策課	
現状と課題	平成16年の組織再編以降、効率的な組織運営に努め、事業の積極的な推進を図っているが、農地集積等への新たな取組や、担い手支援対策の促進に向けた関係機関とのより密接な連携などの課題を抱えている。 特に、分収造林事業については、木材価格の低迷等から経営環境は厳しくなっており、経営改善対策を行う必要がある。			
評価項目 点検結果	・民間と業務が競合（造林事業） ・県から派遣職員を受けている。（8名）			
公益法人制度 改革への対応	公益財団法人か一般財団法人のどちらに移行するか検討中。			
見直し計画 の概要	分収造林事業については、平成20年3月に策定した経営改善計画に基づく取組を推進する。 また、財団運営の自立性を高めるために、県職員の派遣の見直しを行う。			
見直しスケジュール	H22	H23	H24	H25以降
・公益法人制度改革への対応 ・県職員の派遣の見直し ・中期経営計画の策定（見直し） ・職員数の削減 ・監査体制の強化 ・ホームページの拡充 ・低入札価格調査制度の導入				

団体名	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	所管課	農業振興課	
現状と課題	青果物の価格が著しく値下がりした場合の生産農家への補給金の交付業務を行っているが、長引く低金利のため、経常利益は毎年赤字が続いており、準備金の取り崩しにより対応している状況である。			
評価項目 点検結果	・2期連続して経常利益が赤字 ・公認会計士等を監事としていない。			
公益法人制度 改革への対応	事業内容が公益目的事業に該当していると考えられるため、公益社団法人への移行に向けて準備を進めている。なお、移行に当たっては、全国組織である(財)中央果実生産出荷安定基金協会の対応状況を参考にする。			
見直し計画 の概要	公益認定を受けるため、役員の変更や出資金の財産管理上の扱いの見直しについて検討を行う。			
見直しスケジュール	H22	H23	H24	H25以降
・公益法人制度改革への対応 ・貸付金・出資金の見直し				

団体名	(社)無角和種振興公社	所管課	畜産振興課	
現状と課題	本県固有の品種である「無角和種」の安定生産に努めるとともに、耕畜連携による地域の農業・農村の振興に取り組んでいるが、飼料価格高騰や施設の老朽化等により、単年度収支は赤字となるなど、厳しい経営が続いている。			
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業比率が50%超 ・公認会計士等を監事としていない。 ・インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。 			
公益法人制度改革への対応	公益社団法人か一般社団法人のどちらに移行するか検討中。ただし、収益事業比率が50%を超えていることから、公益社団法人への移行には課題が多い。			
見直し計画の概要	<p>子牛の生産率の向上や自給飼料の確保等による生産コストの削減に努め、経営改善を図る。</p> <p>また、公益法人制度改革に対応した会計処理を実施した後、財務諸表の公表を行い、より一層の情報公開を図っていく。</p>			
見直しスケジュール	H22	H23	H24	H25以降
<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革への対応 ・中期経営計画の策定（見直し） ・インターネットを活用した情報公開 				

団体名	一般財団法人やまぐち森林担い手財団	所管課	森林企画課	
現状と課題	林業労働従事者の就労条件を改善するとともに、林業労働力の安定的な確保、担い手の養成・確保の促進を目的とした団体であるが、金利の低迷により、基本財産の運用益による業務遂行が困難な状況にあるため、平成14年度と平成18年度に基本財産の一部を取り崩している。			
評価項目 点検結果	・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。(3名/8名)			
公益法人制度改革への対応	平成23年3月に一般財団法人へ移行済み。			
見直し計画の概要	一般財団法人への移行に伴い、従来の基本財産の取扱いが変わるため、併せて県関与について見直す。			
見直しスケジュール	H22	H23	H24	H25以降
<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革への対応 ・貸付金・出資金の見直し 				

団体名	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会	所管課	森林整備課	
現状と課題	<p>林業用苗木の計画生産と生産調整（残苗補償等）を行うことにより、計画的な造林の推進に寄与することを目的に設立された団体であり、経営基盤が脆弱な苗木生産者の経営が悪化している中で、当基金による残苗補償は経営を維持するために欠くことのできない事業となっている。</p> <p>しかしながら、金利の低迷により、事業の財源となる基本財産の運用益の増加が見込めないことから、事業の継続的な実施が懸念される。</p>			
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公認会計士等を監事としていない。 ・ホームページを開設していない。 ・インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。 			
公益法人制度改革への対応	公益社団法人か一般社団法人のどちらに移行するか検討中。ただし、事業の対象者が限られていることなどから公益社団法人への移行には課題が多い。			
見直し計画の概要	補償制度的確な運営に努めるとともに、公益法人制度改革への対応に併せ、県関与について見直す。			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革への対応 ・インターネットを活用した情報公開 ・ホームページの開設 				

団体名	山口県漁業信用基金協会	所管課	水産振興課	
現状と課題	<p>中小漁業者等の漁業経営に必要な資金の融通を円滑にするため、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等への債務を保証することを主たる業務としている。近年、資金需要の減少及び市場低金利を反映して、収支の均衡が図れない状況が続く中、平成20年度に策定した中期経営計画に基づき、経営改善に取り組んでいる。</p>			
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・2期連続して経常利益が赤字 ・理事の任期が2年を超えている。(3年) ・公認会計士等を監事としていない。 ・ホームページを開設していない。 ・インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。 			
見直し計画の概要	<p>全国的に漁業信用基金協会の財務状況は厳しいことから、(社)漁業信用基金中央会の主導により、協会間の合併や事業譲渡等の組織再編対策による財務基盤の強化に取り組むこととされている。</p> <p>当協会においても、地域ブロック内における広域合併の協議に参加することとし、平成23年度を目途に合併の可否を判断することとしている。</p>			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
<ul style="list-style-type: none"> ・団体の統合 ・職員数の削減 ・インターネットを活用した情報公開 ・ホームページの開設 				

団 体 名	(社)山口県栽培漁業公社	所管課	水産振興課	
現状と課題	<p>栽培漁業推進の中核母体として、県からの指定を受けて栽培漁業センターの管理や放流用・養殖用の種苗生産を行うとともに、栽培漁業の普及啓発や放流効果実証事業等を行う県内唯一の法人である。</p> <p>低金利によって、基金運用益が減少している。また、自主事業（種苗放流等）の事業量を確保するため、継続的な赤字が発生している。</p>			
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2期連続して経常利益が赤字 ・ 公認会計士等を監事としていない。 ・ 県から派遣職員を受けている。（3名） 			
公益法人制度 改革への対応	事業内容は公益目的事業に該当していると考えられるため、公益社団法人への移行に向けて準備を進めている。			
見直し計画 の概要	<p>財務基盤の強化を図るため、管理費の節減を図るとともに、経常赤字の原因となっている自主事業の規模等の適正化を図る。</p> <p>また、法人運営の自立性を高めるために、県職員の派遣の見直しを行う。</p>			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益法人制度改革への対応 ・ 県職員の派遣の見直し ・ 事業の再編・見直し ・ 中期経営計画の策定 ・ 職員数の削減 ・ インターネットを活用した情報公開 ・ ホームページの拡充 				

団 体 名	(財)山口県建設技術センター	所管課	監理課	
現状と課題	<p>県及び市町の土木技術職員等への各種技術研修や土木積算システムの運用支援及び建設事業の設計施工に係る支援等の受託業務を行っているが、設計施工に係る支援業務については、県事業に比べ市町からの受託の割合が依然として低迷しており、市町からの受託ウエイトを高めていくことが大きな課題となっている。</p>			
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県から派遣職員を受けている。（8名） 			
公益法人制度 改革への対応	事業内容や財務状況等から公益認定基準の適否について検討を進めている。			
見直し計画 の概要	<p>設計施工に係る支援業務については、市町からの受託の拡大を図るため、市町の新たなニーズを把握した上で、実情に応じたきめ細やかな支援策の検討など、対策の強化を図る。</p> <p>また、財団運営の自立性を高めるために、県職員の派遣の見直しを行う。</p>			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益法人制度改革への対応 ・ 県職員の派遣の見直し 				

団 体 名	山口県土地開発公社	所管課	監理課		
現状と課題	県の行政施策に必要な公共用地の先行取得、管理、処分等を実施しているが、近年、公共事業の減少や地価の下落により、主目的である用地先行取得の必要性が低下し、公社の存在意義が薄れている。				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出資目的を達成 ・ 理事のうち、団体所管出身官庁の割合が 1 / 3 を超えている。(4 名 / 5 名) ・ 県から派遣職員を受けている。(3 名 (道路公社併任)) 				
見直計画 の 概 要	これまでの業務推進により、一定の事業目的を達成したことから、平成 2 3 年度末に廃止する。保有土地については、公共施設用地としての利活用や民間への売却による処分に取り組む。				
見直しスケジュール		H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5 以降
<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体の廃止 ・ 県職員の派遣の見直し 					

団 体 名	山口県道路公社	所管課	道路整備課		
現状と課題	<p>有料道路事業の実施により、県行政を補完する役割を担ってきたが、社会経済情勢が大きく変化する中で、交通量が計画を下回り、計画どおりの債務償還が困難な状況となっている。</p> <p>現在、山口宇部有料道路のみ維持管理しているが、今後、新たな有料道路建設の予定がなく、公社の存在意義が薄れている。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出資目的を達成 ・ 理事のうち、団体所管出身官庁の割合が 1 / 3 を超えている。(4 名 / 5 名) ・ 県から派遣職員を受けている。(3 名 (土地開発公社併任)) 				
見直計画 の 概 要	今後、新たな有料道路建設の予定がなく、すでに一定の事業目的を達成したことから、平成 2 3 年度末に廃止する。				
見直しスケジュール		H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5 以降
<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体の廃止 ・ 県職員の派遣の見直し ・ 職員数の削減 					

団 体 名	(財)山口県施設管理財団	所管課	都市計画課		
現状と課題	平成22年度から引き続き維新百年記念公園の指定管理者としての指定を受けており、施設の適切な管理運営を行うため、効率的な管理に努める一方で、質の高いサービスを的確に提供し、利用者の満足を高める運営を行う必要がある。				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・民間と業務が競合（維新百年記念公園管理運営） ・収益事業比率が50%超 ・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。（4名/6名） 				
公益法人制度 改革への対応	公益目的事業比率が50%を大きく下回ることから、一般財団法人への移行に向けて準備を進める。				
見直計画 の概要	施設の効率的な管理運営や県民サービスの向上に一層努める。				
見直しスケジュール		H22	H23	H24	H25以降
・公益法人制度改革への対応					

団 体 名	山口県住宅供給公社	所管課	住宅課		
現状と課題	<p>民間事業者による住宅供給が十分に可能となる中で、公社による住宅供給の必要性が低下している。</p> <p>保有分譲宅地の更なる販売促進や賃貸住宅の民間業者等への譲渡、また、愛宕山開発用地については、地元岩国市の意向を尊重した対応や岩国市まちづくり区域の土地利用計画に沿った用地処分の促進が必要である。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・出資目的を達成 ・事業規模（収益）が50%以上減少 ・民間と業務が競合（住宅等分譲事業、賃貸住宅管理事業等） ・役務提供または販売実績が減少 ・収益事業比率が50%超 ・累積欠損金がある。 ・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。（4名/5名） ・県から派遣職員を受けている。（3名） 				
見直計画 の概要	公社による住宅供給の必要性が低下しており、一定の事業目的を達成したことから、平成23年度末に廃止する。				
見直しスケジュール		H22	H23	H24	H25以降
<ul style="list-style-type: none"> ・団体の廃止 ・県職員の派遣の見直し ・貸付金・出資金の見直し ・事業の再編・見直し ・職員数の削減 					

団 体 名	(財)山口県暴力追放県民会議	所管課	組織犯罪対策課	
現状と課題	<p>暴力団対策法に基づき、県暴力追放運動推進センターの指定を受け、民間の暴力団排除団体の中核組織として、広報啓発・暴力相談活動、民間の暴力団排除組織等の活動支援及び不当要求防止責任者講習の開催などを行っている。</p> <p>しかしながら、金利低下により基本財産運用益が減少し、その打開策として導入した賛助会員制度についても、長引く不況の影響を受け、退会や会費未払いが相次ぎ収入が減少していることから、財源の確保に困難をきたしている。</p> <p>また、団体の活動に対する県民の認知度は必ずしも高いとは言えないため、団体の存在及び事業内容等に関する更なる広報活動を推進するとともに、県民の要望に即した事業活動を展開して、団体の認知度向上を図る必要がある。</p>			
評価項目 点検結果	・該当なし			
公益法人制度 改革への対応	公益財団法人への移行手続き中。(平成22年8月申請済み)			
見直し計画 の 概 要	財務基盤の強化のため、団体の認知度向上に努め、賛助会員の増加を図る。			
見直しスケジュール	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5以降
・公益法人制度改革への対応 ・中期経営計画の策定(見直し) ・役員数の削減				

参 考 资 料

1 外郭団体一覧（平成22年4月1日現在）

（単位：千円）

	所管課	名称	住所	電話番号	基本財産	県出資金	出資比率
1	政策企画課 教育政策課	(財)山口県ひとづくり財団	山口市秋穂二島1062	083-987-1400	1,105,499	255,500	23.1%
2	財政課	(財)山口県振興財団	山口市滝町1-1 (財政課内)	083-933-2170	24,752,479	11,025,737	44.5%
3	国際課	(財)山口県国際総合センター	下関市豊前田3-3-1	083-231-5778	671,200	508,500	75.8%
4	国際課	(財)山口県国際交流協会	山口市吉敷下東4丁目17番1号	083-925-7353	711,561	450,000	63.2%
5	情報企画課	(財)山口県ニューメディア推進財団	山口市熊野町1-10	083-921-1125	805,712	112,500	14.0%
6	県民生活課	(財)やまぐち県民活動きらめき財団	山口市大手町9-6	083-924-9090	1,276,144	800,000	62.7%
7	文化振興課	(財)山口県文化振興財団	山口市滝町1-1 (文化振興課内)	083-933-2610	1,000,100	1,000,000	100.0%
8	男女共同参画課	(財)やまぐち女性財団	山口市滝町1-1 (男女共同参画課内)	083-933-2643	994,911	994,000	99.9%
9	厚政課	(財)山口県健康福祉財団	山口市吉敷下東3丁目1番1号	083-925-2404	1,523,840	1,520,000	99.7%
10	地域医療推進室	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	山口市滝町1-1 (地域医療推進室内)	083-932-0743	299,022	100,000	33.4%
11	商政課	(財)やまぐち産業振興財団	山口市熊野町1-10	083-922-3700	3,763,524	2,581,020	68.6%
12	農林水産政策課	(財)やまぐち農林振興公社	山口市葵2丁目5-69	083-924-8100	37,000	24,000	64.9%
13	農業振興課	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	山口市佐山1200番地1	083-988-0690	254,630	116,200	45.6%
14	畜産振興課	(社)無角和種振興公社	阿武郡阿武町奈古2636 (阿武町経済課内)	08388-2-3111	155,500	50,000	32.2%
15	森林企画課	(財)やまぐち森林担い手財団	山口市駅通り2-4-17	083-932-5286	1,270,000	1,167,785	92.0%
16	森林整備課	(社)山口県林業用苗木供給安定基金協会	山口市駅通り2-4-17	083-922-5108	52,400	13,000	24.8%
17	水産振興課	山口県漁業信用基金協会	下関市大和町1-2-8	083-261-1237	1,352,850	531,500	39.3%
18	水産振興課	(社)山口県栽培漁業公社	山口市秋穂東5179	083-984-2031	1,000,860	293,036	29.3%
19	監理課	(財)山口県建設技術センター	山口市春日町8-3	083-920-1233	10,000	5,000	50.0%
20	監理課	山口県土地開発公社	山口市水の上町1-7	083-923-2587	30,000	30,000	100.0%
21	道路整備課	山口県道路公社	山口市水の上町1-7	083-923-1021	4,839,000	4,839,000	100.0%
22	都市計画課	(財)山口県施設管理財団	山口市維新公園4丁目1番1号	083-922-2754	7,500	5,000	66.7%
23	住宅課	山口県住宅供給公社	山口市水の上町1-7	083-922-2876	20,000	20,000	100.0%
24	組織犯罪対策課	(財)山口県暴力追放県民会議	山口市大手町2-40	083-923-8930	500,000	200,000	40.0%
合 計					46,433,732	26,641,778	57.4%

2 役職員の状況（平成22年7月現在）

（単位：人）

No.	所管課・室	名称	役員 総数	常勤					非常勤	正規 職員 総数	常勤					非常勤
				県OB	県派遣	プロパー	その他	県OB			県派遣	プロパー	その他			
1	政策企画課 教育政策課	(財)山口県ひとづくり財団	11	2	1	1			9	103	85	20	23	31	11	18
2	財政課	(財)山口県振興財団	12	0					12	5	1			1		4
3	国際課	(財)山口県国際総合センター	12	2	1			1	10	30	28	1	1	7	19	2
4	国際課	(財)山口県国際交流協会	21	1	1				20	5	4	1		2	1	1
5	情報企画課	(財)山口県ニューメディア推進財団	15	1	1				14	7	6	1		3	2	1
6	県民生活課	(財)やまぐち県民活動きらめき財団	14	1	1				13	4	4	1		2	1	
7	文化振興課	(財)山口県文化振興財団	19	0					19	20	13	1		3	9	7
8	男女共同参画課	(財)やまぐち女性財団	15	0					15	2	0					2
9	厚政課	(財)山口県健康福祉財団	17	1	1				16	15	15	4	2	8	1	
10	地域医療推進室	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	17	0					17	1	1	1				
11	商政課	(財)やまぐち産業振興財団	12	1	1				11	57	24	2	6	14	2	33
12	農林水産政策課	(財)やまぐち農林振興公社	18	4	4				14	28	23	8	8	7		5
13	農業振興課	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	13	0					13	3	2				2	1
14	畜産振興課	(社)無角和種振興公社	8	0					8	1	1			1		
15	森林企画課	(財)やまぐち森林担い手財団	10	0					10	5	2			1	1	3
16	森林整備課	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会	9	0					9	0	0					
17	水産振興課	山口県漁業信用基金協会	13	1	1				12	5	5			5		
18	水産振興課	(社)山口県栽培漁業公社	18	1	1				17	26	24	5	3	16		2
19	監理課	(財)山口県建設技術センター	7	1	1				6	17	17	7	8		2	
20	監理課	山口県土地開発公社	7	3	2		1		4	6	3		2	1		3
21	道路整備課	山口県道路公社	7	3	2		1		4	9	2		1	1		7
22	都市計画課	(財)山口県施設管理財団	8	1	1				7	20	8	7		1		12
23	住宅課	山口県住宅供給公社	7	3	2		1		4	77	25		3	19	3	52
24	組織犯罪対策課	(財)山口県暴力追放県民会議	14	1	1				13	4	4	3		1		
合 計			304	27	22	1	1	3	277	450	297	62	57	124	54	153

道路公社、住宅供給公社の県職員の派遣人数については、土地開発公社との併任職員を除く。

3 県の財政支出状況（平成21年度決算）

（単位：千円）

	名 称	補助金	委託料	貸付金残高	その他 (出資金等)	合 計
1	(財)山口県ひとつづくり財団	480,181	927,229			1,407,410
2	(財)山口県振興財団					0
3	(財)山口県国際総合センター	1,799	237,092	160,000		398,891
4	(財)山口県国際交流協会	15,541	21,907			37,448
5	(財)山口県ニューメディア推進財団	8,679				8,679
6	(財)やまぐち県民活動きらめき財団					0
7	(財)山口県文化振興財団		163,313			163,313
8	(財)やまぐち女性財団					0
9	(財)山口県健康福祉財団		143,382			143,382
10	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	4,966	1,406			6,372
11	(財)やまぐち産業振興財団	119,286	36,815	6,891,490		7,047,591
12	(財)やまぐち農林振興公社	105,060	3,901	20,239,238		20,348,199
13	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会					0
14	(社)無角和種振興公社					0
15	(財)やまぐち森林担い手財団	6,674	1,144	26,100		33,918
16	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会					0
17	山口県漁業信用基金協会	1,923				1,923
18	(社)山口県栽培漁業公社	6,746	316,957			323,703
19	(財)山口県建設技術センター		167,730			167,730
20	山口県土地開発公社	83,338				83,338
21	山口県道路公社	1,212,290	8,506	1,670,625		2,891,421
22	(財)山口県施設管理財団		166,426			166,426
23	山口県住宅供給公社	17,520	1,123,722	5,250,174		6,391,416
24	(財)山口県暴力追放県民会議		4,565			4,565
合 計		2,064,003	3,324,095	34,237,627	0	39,625,725

4 外郭団体ホームページ一覧（平成22年4月現在）

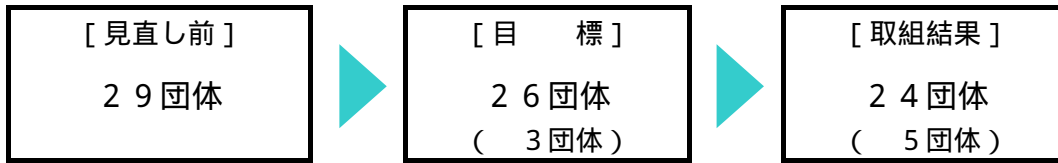
	所管課	名称	団体ホームページアドレス
1	政策企画課 教育政策課	(財)山口県ひとづくり財団	http://www.hito21.jp/
2	財政課	(財)山口県振興財団	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10200/gyosei/shinkouzaidan.html
3	国際課	(財)山口県国際総合センター	http://www.kaikyomesse.jp/
4	国際課	(財)山口県国際交流協会	http://www.yiea.or.jp/
5	情報企画課	(財)山口県ニューメディア推進財団	http://www.stellar.meon.ne.jp/~npy001/index.htm
6	県民生活課	(財)やまぐち県民活動きらめき財団	http://homepage3.nifty.com/kirameki/
7	文化振興課	(財)山口県文化振興財団	http://www.y-bunshin.jp/
8	男女共同参画課	(財)やまぐち女性財団	http://www.yamaguchi-purenet.org/
9	厚政課	(財)山口県健康福祉財団	http://www.hwy.or.jp/jim/
10	地域医療推進室	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	http://www1.ocn.ne.jp/~banku/
11	商政課	(財)やまぐち産業振興財団	http://www.ymg-ssz.jp/
12	農林水産政策課	(財)やまぐち農林振興公社	http://www.y-agreen.or.jp/
13	農業振興課	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	http://www.disclo-koeki.org/07a/00957/index.html
14	畜産振興課	(社)無角和種振興公社	http://www.town.abu.lg.jp/mukaku/index.html
15	森林企画課	(財)やまぐち森林担い手財団	http://www.ykenshin.or.jp/yamahito/
16	森林整備課	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会	
17	水産振興課	山口県漁業信用基金協会	
18	水産振興課	(社)山口県栽培漁業公社	http://www.ab.auone-net.jp/~yamasai/
19	監理課	(財)山口県建設技術センター	http://www.yama-ctc.or.jp/index.html
20	監理課	山口県土地開発公社	http://www17.ocn.ne.jp/~yamatotii/index.html
21	道路整備課	山口県道路公社	http://www17.ocn.ne.jp/~yamadoko/index.html
22	都市計画課	(財)山口県施設管理財団	http://www.ishin100.com/
23	住宅課	山口県住宅供給公社	http://www.yjkk.or.jp/
24	組織犯罪対策課	(財)山口県暴力追放県民会議	http://www5.ocn.ne.jp/~botsui-y/

5 最近の団体の統廃合等

H 9 . 3	(財)周防大島地域振興財団	解散
H 9 . 3	(社)山口県畜産会	県出資金の廃止
H 9 . 9	(財)山口県土地区画整理協会	県出資比率 1 / 4 以下
H 1 0 . 3	(財)周南地域地場産業振興センター	県出資比率 1 / 4 以下
H 1 1 . 4	(財)山口県セミナーパーク管理財団 (財)山口県公園協会	(財)山口県施設管理財団
H 1 1 . 4	(財)山口県林業公社 (財)山口県緑化推進財団 (財)山口県二十一世紀の森管理財団	(財)やまぐち森と緑の公社
H 1 1 . 5	(社)山口県野菜生産出荷安定基金協会 (社)山口県果実生産出荷安定基金協会	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会
H 1 2 . 3	(財)山口県長寿社会開発センター	解散 ((福)山口県社会福祉協議会へ統合)
H 1 2 . 4	(財)山口県中小企業振興公社 (財)山口県産業技術開発機構	(財)やまぐち産業振興財団
H 1 3 . 3	(財)山口県家畜改良協会	解散 ((社)山口県畜産振興協会へ統合)
H 1 4 . 4	(財)山口県ボランティア振興財団	(財)やまぐち県民活動きらめき財団 (改組)
H 1 6 . 3	山口県流通センター (株)	県関与の廃止
H 1 6 . 4	(財)山口県教育財団 (財)山口県奨学会 (財)山口県施設管理財団の一部 (セミナーパーク管理) (財)山口県健康福祉財団の一部 (社会福祉研修所管理)	(財)山口県ひとづくり財団
H 1 6 . 4	(財)やまぐち森と緑の公社 (財)山口県農林開発公社	(財)やまぐち農林振興公社
H 1 8 . 3	(財)山口県福祉基金協会	解散
H 1 8 . 3	(財)山口県下水道公社	解散
H 1 8 . 9	(財)山口県勤労者福祉事業団	解散
H 1 9 . 6	山口宇部空港ビル (株)	県関与の廃止
H 2 0 . 3	山口県信用保証協会	県関与の廃止
H 2 0 . 3	山口県農業信用基金協会	県関与の廃止
H 2 1 . 3	(福)山口県社会福祉事業団	県関与の廃止

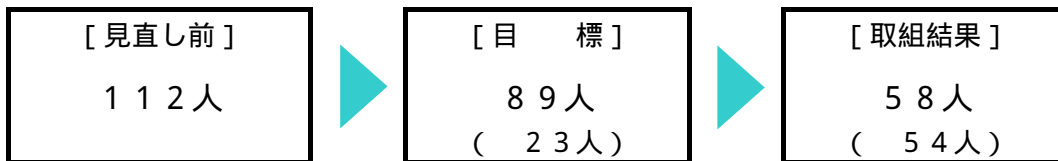
6 前回計画の取組結果

(1) 外郭団体数



H18.4 現在	内 訳		H22.4 現在
	団体廃止	県関与廃止	
29	1	4	24
	(財)山口県勤労者福祉事業団	山口宇部空港ビル(株) 山口県信用保証協会 山口県農業信用基金協会 (福)山口県社会福祉事業団	

(2) 派遣職員数



団 体 名	派 遣 職 員 数		
	H18.4 現在	H22.4 現在	差引(22-18)
(財)山口県ひとづくり財団	40	24	16
(財)山口県国際総合センター	3	1	2
(財)山口県国際交流協会	1	0	1
(財)山口県ニューメディア推進財団	1	0	1
一般財団法人山口県文化振興財団	2	0	2
(福)山口県社会福祉事業団	3	0	3
(財)山口県健康福祉財団	7	2	5
(財)やまぐち産業振興財団	8	6	2
(財)やまぐち農林振興公社	11	8	3
(社)山口県栽培漁業公社	10	3	7
(財)山口県建設技術センター	11	8	3
山口県土地開発公社(山口県道路公社)	6	3	3
山口県住宅供給公社	9	3	6
合 計	112	58	54

(3) その他の見直しの取組状況

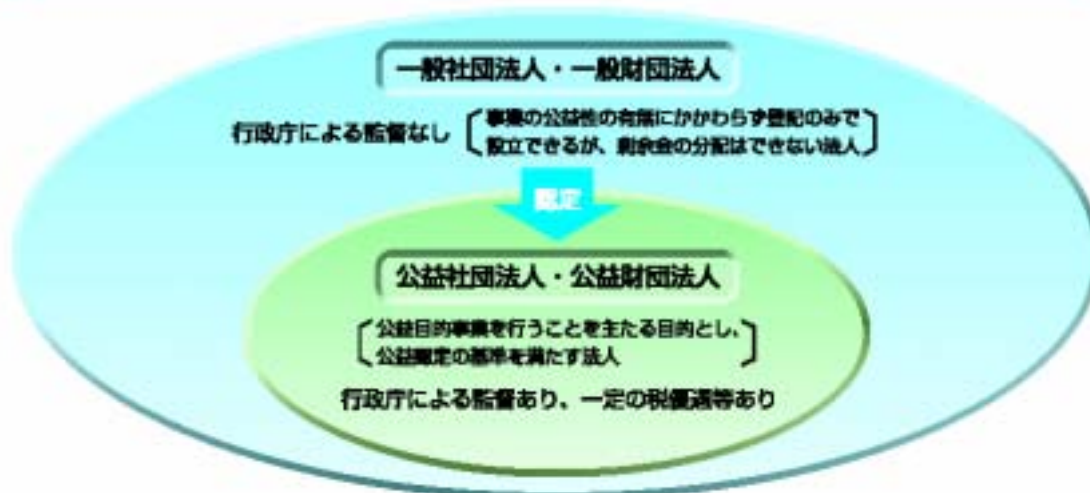
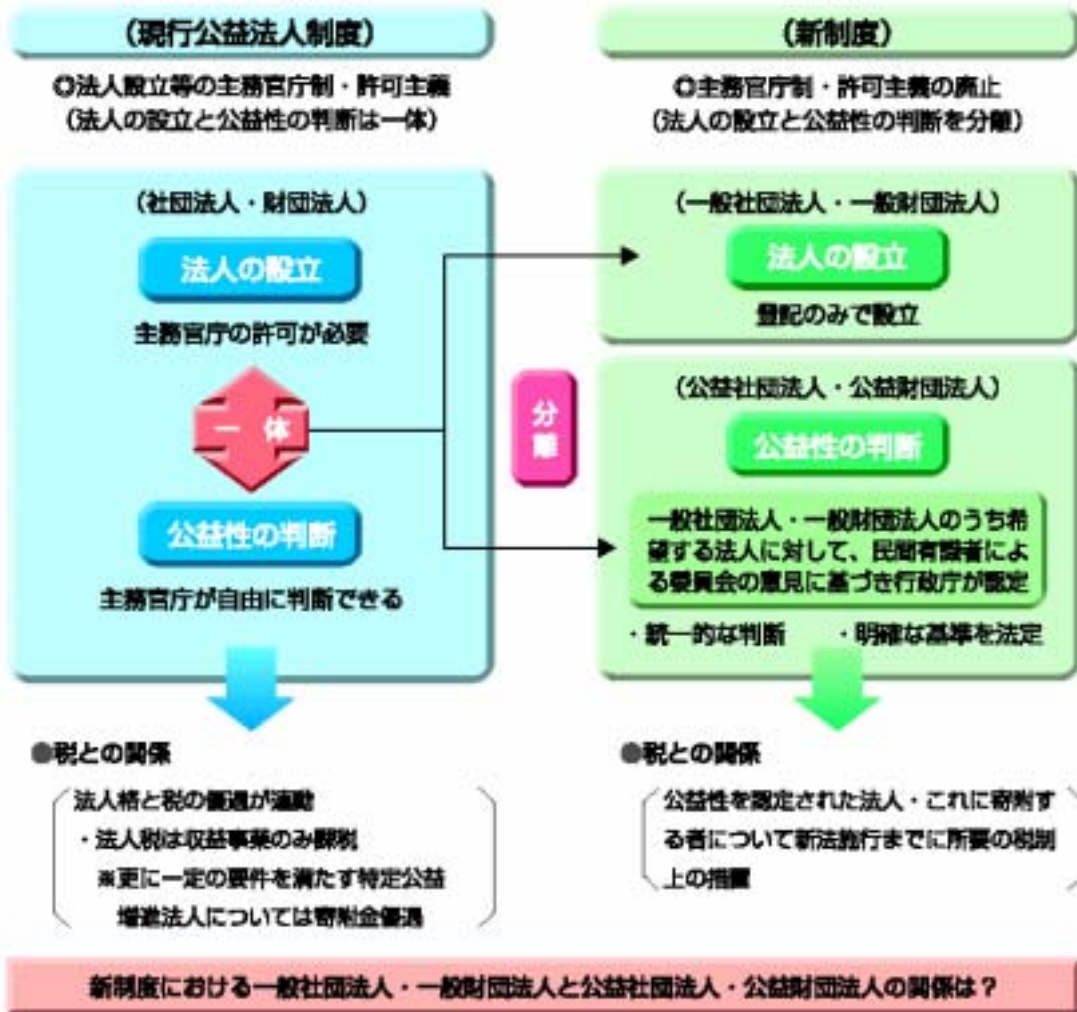
主な見直し項目については、概ね目標を達成しました。

主な見直し項目	団体数	
	目標	取組結果
役員数の適正化に取り組む団体 (理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている財団法人)	4	2
随意契約の見直しに取り組む団体	16	15
ホームページによる情報公開に取り組む団体	24	22
公益法人制度改革に対する取組を行う団体 (平成21年度までに移行の方向性を示す公益法人)	20	14

[団体別の見直し状況]

団体名	役員数の 適正化	随意契約 見直し	情報公開	公益法人 制度改革
(財)山口県ひとづくり財団				
(財)山口県振興財団		-		
(財)山口県国際総合センター	-			
(財)山口県国際交流協会	-			
(財)山口県ニューメディア推進財団	-			
(財)やまぐち県民活動きらめき財団	-			
一般財団法人山口県文化振興財団	-			
一般財団法人やまぐち女性財団	-	-		
(財)山口県健康福祉財団	-			
(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	-	-		
(財)やまぐち産業振興財団	-			
(財)やまぐち農林振興公社	-			
(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	-	-		
(社)無角和種振興公社	-	-		
一般財団法人やまぐち森林担い手財団	-			
(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会	-	-		
山口県漁業信用基金協会	-	-		-
(社)山口県栽培漁業公社	-			
(財)山口県建設技術センター				
山口県土地開発公社	-	-		-
山口県道路公社	-			-
(財)山口県施設管理財団				
山口県住宅供給公社	-			-
(財)山口県暴力追放県民会議	-			

7 公益法人制度改革の概要



山口県総務部人事課

所在地：〒753-8501 山口市滝町1 - 1

電話：083(933)2036

F A X：083(933)2059

E-mail：a10200@pref.yamaguchi.lg.jp

U R L：http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10200/gyosei/info.html